

2017年(平成29年)12月期
第2四半期累計(1月1日～6月30日)
連結業績と通期の見通し

花王株式会社

執行役員 会計財務部門統括
山内 憲一

2017年7月27日



KaO

自然と調和する ころる豊かな毎日をめざして

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社ウェブサイトの『投資家情報』に掲載しています。

http://www.kao.com/jp/corp_ir/presentations.html

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 2012年(平成24年)12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

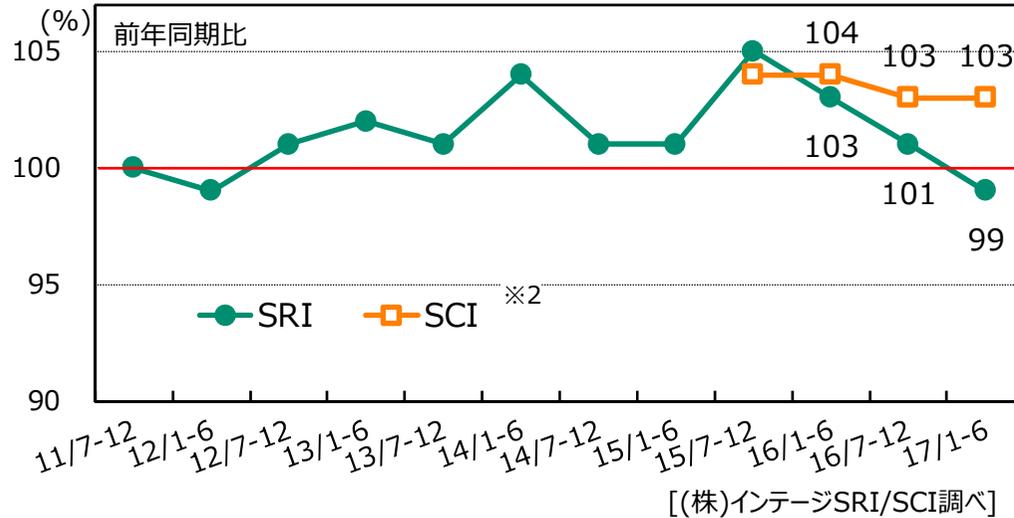
[2012年度実績の連結対象期間]	3月決算であったグループ会社※: 2012年4月～12月
	12月決算のグループ会社: 2012年1月～12月

※ 3月31日が決算期の花王株式会社および同一決算期の連結子会社

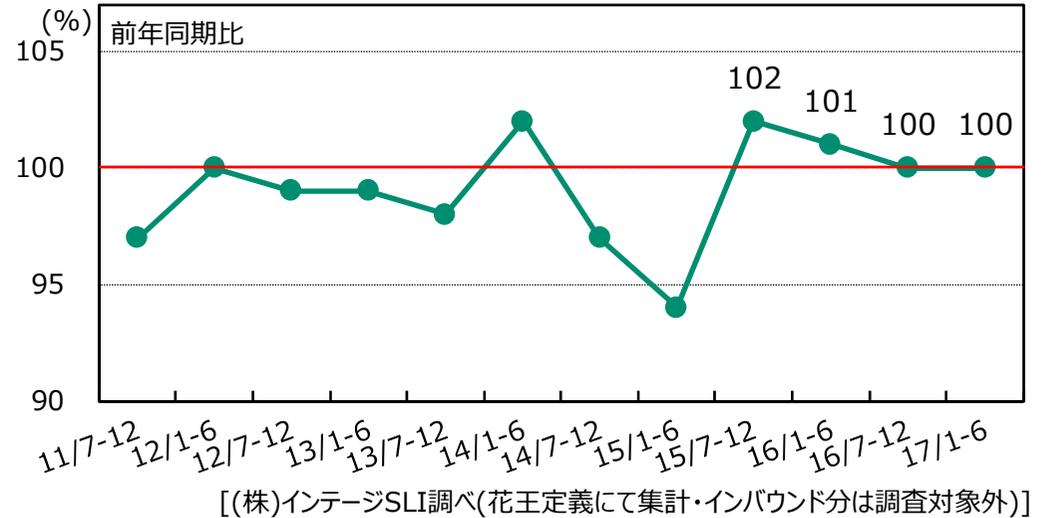
- 2016年(平成28年)12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
- 2017年(平成29年)12月期より、日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などを早期適用しています。
- 資料のカッコ()内の数字はマイナス

2017年1-6月 国内コンシューマープロダクツ市場の状況

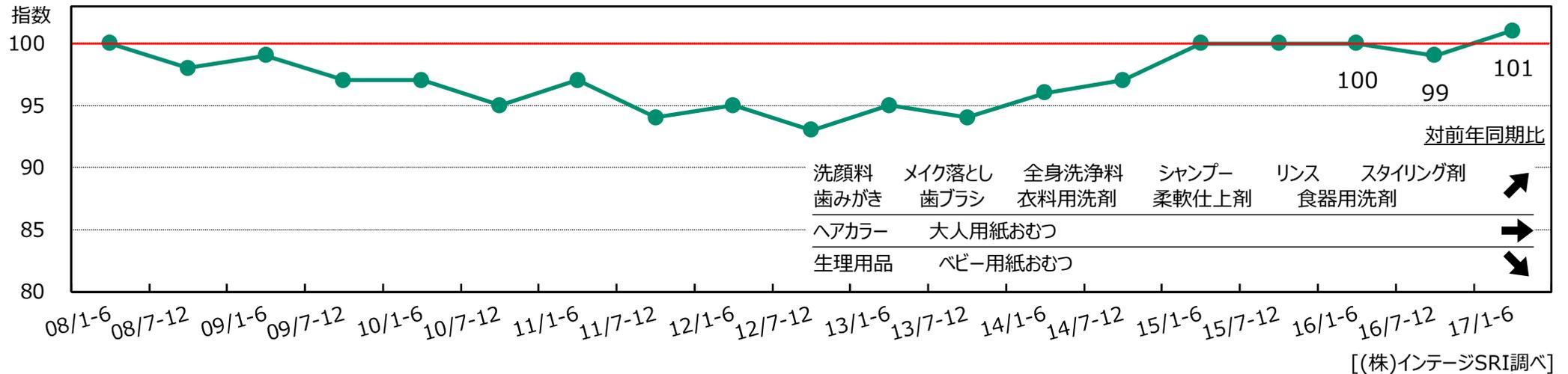
・国内トイレタリ^{※1}ー市場伸長率(79品目・金額ベース)



・国内化粧品市場伸長率(26品目・金額ベース)



・国内トイレタリー15品目消費者購入単価^{※3}



※1 化粧品を除くコンシューマープロダクツ。

※2 SRI: 全国約3千店の小売店POSデータによる推計 / SCI: 全国約5万人の消費者モニターによる購入実績データ / SLI: 全国約4万人の女性モニターによる化粧品・スキンケア・ヘアケア製品の購入実績データ

※3 2008年1-6月を100とした指数ベース

2017年1-6月 連結決算のハイライト

第2四半期連結累計期間 (1-6月)

【億円】	2016年度	2017年度	前年比%	前年差	公表差
売上高	6,995	7,173	+2.5	+178	+173
		販売制度改定/IFRS第15号 ^{※1}	(4.5)	(314)	
		為替 ^{※2}	(0.3)	(19)	
		上記を除く実質	+7.3	+510	
営業利益	811	874	+7.7	+63	+54
営業利益率	11.6%	12.2%			
税引前利益	771	867	+12.4	+96	+47
当期利益	506	569	+12.4	+63	
親会社の所有者に帰属する当期利益	500	565	+12.9	+65	+45
EBITDA(営業利益+減価償却費+償却費)	1,070	1,139	+6.5	+70	
基本的1株当たり当期利益(円)	99.69	114.56	+14.9	+14.87	+9.07
1株当たり配当金(円)	46.00	54.00		+8.00	-

キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー^{※3}

153 億円

配当金の支払額^{※4}

240 億円

※1 2017年12月期より日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号を早期適用しています。

※2 為替レート: 米ドル=112.42円 / ユーロ=121.70円 / 中国元=16.35円

※3 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※4 非支配持分への支払額を含んでいます。

販売制度改定・IFRS第15号早期適用の連結損益への影響

第2四半期連結累計期間 (1-6月)							販売制度改定 およびIFRS第 15号適用の影 響を除いた売 上高比
【億円】	2016年度	2017年度	前年差	販売制度改定 +IFRS第15号	販売制度改定	IFRS第15号	
売上高	6,995	7,173	+178	(314)	(103) [売上控除]	(210) [売上控除]	45.6%
売上原価	(3,086)	(4,031)	(945)	(618)	-	(618)	
売上高比	44.1%	56.2%					
売上総利益	3,909	3,142	(767)				
販売費及び一般管理費	(3,104)	(2,276)	+828	+932	+103	+829	
						210	
						618	
					103		
売上高比	44.4%	31.7%					42.8%

※ 2017年12月期より日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号を早期適用しました。これにより従来、販売費及び一般管理費としていた一部の項目を売上高からの控除や売上原価で会計処理しています。

販売実績

第2四半期連結累計期間売上高 (1-6月)

【億円】		日本	アジア	米州	欧州	連結
化粧品	2017年度	932	108	12	74	1,126
	対前年同期増減率(%)	(7.2)	16.8	0.8	(8.6)	(5.3)
	実質増減率(%) ^{※1}	(0.2)	29.8	(0.1)	(0.8)	2.1
スキンケア・ヘアケア製品	2017年度	962	157	381	215	1,716
	対前年同期増減率(%)	(0.3)	(10.4)	7.7	(11.2)	(1.2)
	実質増減率(%) ^{※1}	3.9	5.2	8.1	(9.4)	3.0
ビューティケア事業	2017年度	1,894	265	393	290	2,842
	対前年同期増減率(%)	(3.8)	(1.0)	7.5	(10.6)	(2.9)
	実質増減率(%) ^{※1}	1.8	13.7	7.8	(7.3)	2.6
ヒューマンヘルスケア事業	2017年度	960	501	0	-	1,461
	対前年同期増減率(%)	5.8	18.8	-	-	9.9
	実質増減率(%) ^{※1}	9.8	31.5	-	-	16.7
ファブリック&ホームケア事業	2017年度	1,324	188	10	-	1,523
	対前年同期増減率(%)	(0.6)	(13.6)	17.9	-	(2.3)
	実質増減率(%) ^{※1}	2.9	(2.6)	16.3	-	2.2
コンシューマープロダクツ事業	2017年度	4,179	954	404	290	5,826
	対前年同期増減率(%)	(0.7)	5.2	7.8	(10.6)	0.2
	実質増減率(%) ^{※1}	3.9	18.1	8.1	(7.3)	5.7
ケミカル事業 ^{※2}	2017年度	605	335	268	317	1,525
	対前年同期増減率(%)	4.0	16.6	23.6	17.7	12.5
	実質増減率(%) ^{※1}	4.0	16.9	24.8	20.6	13.4
連結	2017年度	4,630	1,272	671	599	7,173
	対前年同期増減率(%)	(0.2)	7.9	13.6	2.2	2.5
	実質増減率(%) ^{※1}	4.0	17.9	14.2	5.3	7.3

※1 日本のコンシューマープロダクツ事業の販売制度改定とIFRS第15号早期適用、および為替変動の影響を除く実質増減率。

※2 ケミカル事業の売上高はセグメント間取引を含んでいます。

セグメントの業績

第2四半期連結累計期間 (1-6月)

【億円】	売上高				営業利益			営業利益率 %	
	2016年度	2017年度	増減率 %	実質 ^{※1} %	2016年度	2017年度	増減	2016年度	2017年度
化粧品	1,190	1,126	(5.3)	2.1	(29)	(41)	(12)	(2.4)	(3.6)
スキンケア・ヘアケア製品	1,737	1,716	(1.2)	3.0	237	272	35	13.6	15.9
ビューティケア事業	2,927	2,842	(2.9)	2.6	208	231	23	7.1	8.1
ヒューマンヘルスケア事業	1,329	1,461	9.9	16.7	136	198	62	10.2	13.6
ファブリック&ホームケア事業	1,558	1,523	(2.3)	2.2	315	289	(26)	20.2	19.0
コンシューマープロダクツ事業	5,814	5,826	0.2	5.7	659	718	59	11.3	12.3
ケミカル事業 ^{※2}	1,355	1,525	12.5	13.4	148	146	(2)	10.9	9.6
連結	6,995	7,173	2.5	7.3	811	874	63	11.6	12.2

※1 日本のコンシューマープロダクツ事業の販売制度改定とIFRS第15号早期適用、および為替変動の影響を除く実質増減率。

※2 ケミカル事業の売上高・営業利益はセグメント間取引を含んでいます。

コンシューマープロダクツ事業の状況

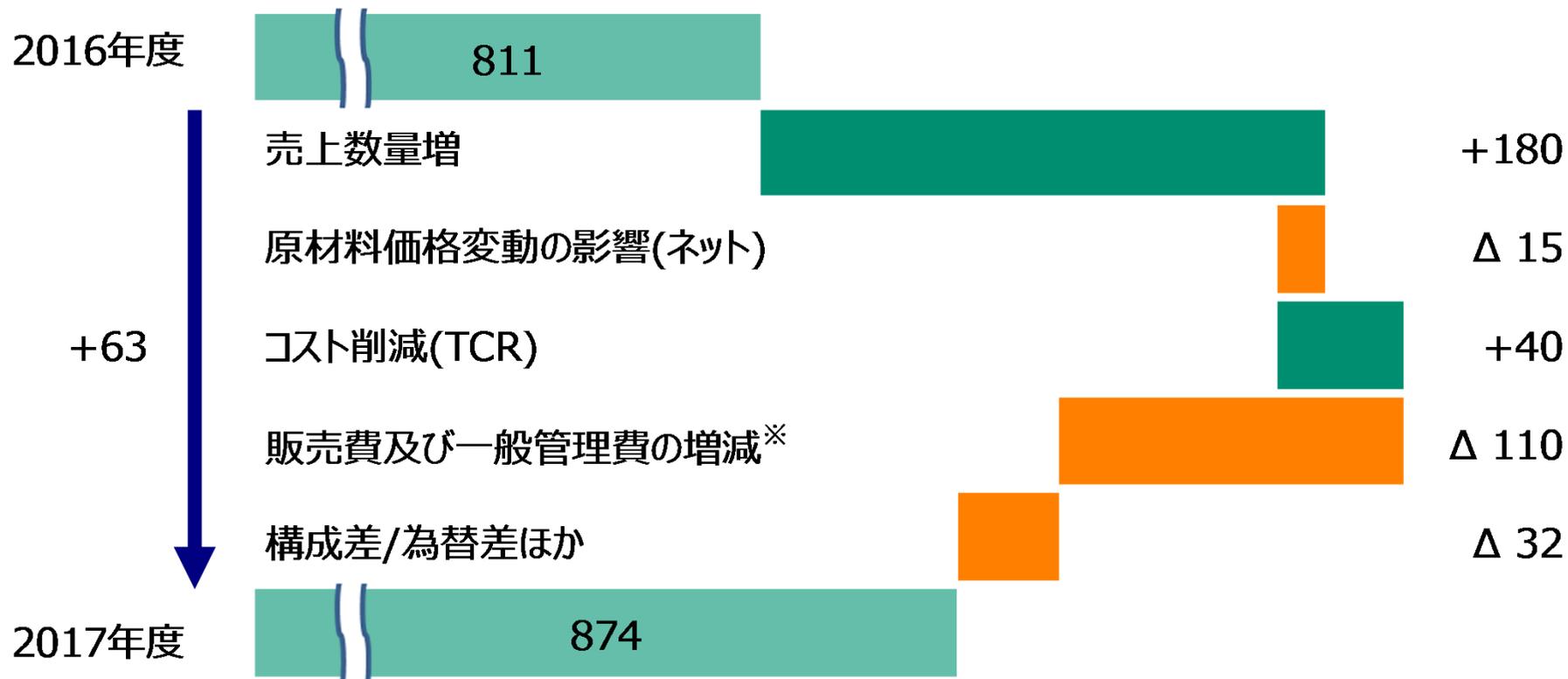
第2四半期連結累計期間 (1-6月)									
【億円】	売上高				営業利益			営業利益率(%)	
	2016年度	2017年度	増減率%	実質% [※]	2016年度	2017年度	増減	2016年度	2017年度
日本	4,209	4,179	(0.7)	3.9	534	579	45	12.7	13.9
アジア	907	954	5.2	18.1	94	87	(7)	10.4	9.2
米州	375	404	7.8	8.1	5	39	34	1.2	9.7
欧州	324	290	(10.6)	(7.3)	27	13	(14)	8.3	4.5
コンシューマープロダクツ事業計	5,814	5,826	0.2	5.7	659	718	59	11.3	12.3
主要国・地域の売上高伸長率 (実質)		中国:	45%		台湾:	5%		ベトナム:	4%
		インドネシア:	10%		タイ:	1%			

※ 日本のコンシューマープロダクツ事業の販売制度改定とIFRS第15号早期適用、および為替変動の影響を除く実質増減率。

連結営業利益増減

【億円】

第2四半期連結累計期間 (1-6月)



※ 日本のコンシューマープロダクツ事業の販売制度改定とIFRS第15号早期適用、および為替変動の影響を除く実質増減。

2017年12月期連結業績の見通し

■ 国内トイレタリー市場伸長率	} 前年を少し上回る	
■ 国内化粧品市場伸長率		
■ 売上高:	増減率	
		+0.9%	14,700億円
	・ 対前年実質増減※	+4.7%	+691億円
			<u>損益への影響</u>
■ 原材料価格変動の影響	・ グロス:	△100億円
		・ ネット:	△30億円
■ コストダウン活動 (TCR)		+70億円
■ 設備投資・減価償却費+償却費	・ 設備投資額:	800億円
		・ 減価償却費+償却費:	550億円
予想為替レート	米ドル = 110円	(2016年度実績[単純平均])	108.76円)
	ユーロ = 123円	(2016年度実績[単純平均])	120.31円)
	元 = 16.8円	(2016年度実績[単純平均])	16.38円)

※ 日本のコンシューマープロダクツ事業の販売制度改定とIFRS第15号早期適用、および為替変動の影響を除く実質増減。

2017年12月期連結業績予想

連結会計年度 (1-12月)					
【億円】	2016年度	前年比%	2017年度予想 ^{※1}	前年比%	前年差
売上高	14,576	(1.1)	14,700	+0.9	+124
			対前年実質増減 ^{※2}	+4.7	+691
営業利益	1,856	+10.9	2,000	+7.8	+144
営業利益率	12.7%		13.6%		
税引前利益	1,834	+10.5	1,990	+8.5	+156
対売上比	12.6%		13.5%		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,266	+20.3	1,380	+9.0	+114
対売上比	8.7%		9.4%		
EBITDA(営業利益+減価償却費+償却費)	2,367	+5.3	2,550	+7.7	+183
ROE	18.6%		19.1%		
基本的1株当たり当期利益 (円)	253.43	+20.8	280.07	+10.5	+26.64
1株当たり配当金(円)	94.00		108.00		+14.00

※1 予想為替レート: 米ドル=110円 / ユーロ=123円 / 中国元=16.8円

※2 日本のコンシューマープロダクツ事業の販売制度改定とIFRS第15号早期適用、および為替変動の影響を除く実質増減。

2017年12月期連結売上高予想

連結会計年度 (1-12月)						
2017年度 【億円】	日本		連結売上高		連結売上高	
		対前年※1 実質 増減率%		対前年※1 実質 増減率%		対前年※1 実質 増減率%
ビューティケア事業	3,980	2.5	5,890	2.9	日本	9,790 2.9
ヒューマンヘルスケア事業	1,940	5.3	2,860	10.6	アジア	2,430 11.4
ファブリック&ホームケア事業	2,970	2.1	3,390	2.1	米州	1,280 7.3
コンシューマープロダクツ事業計	8,890	3.0	12,140	4.4	欧州	1,200 3.5
ケミカル事業※2			2,910	4.9		
連結売上高			14,700	4.7	連結売上高	14,700 4.7

※1 日本のコンシューマープロダクツ事業の販売制度改定とIFRS第15号早期適用、および為替変動の影響を除く実質増減率。

※2 ケミカル事業の売上高はセグメント間取引を含んでいます。

※3 2017年12月期より、コンシューマープロダクツ事業は外部顧客への売上高を、ケミカル事業は外部顧客およびコンシューマープロダクツ事業への売上高を記載する方法に変更しています。

キャッシュ・フロー※の使途と株主還元

EVA視点で安定的に創出されるキャッシュ・フローを下記の優先順位で有効活用し、さらなる成長を目指す。

1. 将来の成長に向けての投資（設備・M&A等）

2. 安定的・継続的な配当（配当性向40%目標）

3. 自己株式の取得と借入金などの有利子負債の早期返済

※ 営業活動によるキャッシュ・フロー

企業価値向上のためのESGの主な取り組みと外部機関からの評価

- 循環型社会の実現に向け、つめかえやすさを追求した商品を拡充
業界を挙げて普及に努め、プラスチック削減に貢献

1995年から20年間で、業界全体で詰替え製品比率※1が10%→79%
2016年 花王の詰替え比率※2は84%

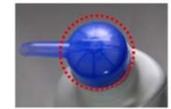
- 1990年シャンプー・リンスの識別からスタートしたユニバーサルデザインは、
2016年には70%を超える新製品・改良品で展開※3

- すすぎ1回で済む衣料用洗剤(アタックNeo)・泡切れの良い食器用洗剤(キュキュット)
など節水カテゴリーを提案

- 中国の節水習慣啓発のため、2012年から6年目の「中国清潔・節水全国運動」を
中国環境保護部と共同で実施

- 日本国内の小中学校向け初経教育支援活動を全国で2万校をめざして拡大

- 日本で初めてFSC®認証(森林認証)を受けた段ボールを導入
2016年末に新規段ボールの50%を FSC®認証を受けたものに切り替え



全身洗剤の
識別表示



FSC®認証マーク例



この段ボールは適切に管理された
森林資源を使用しています。

※1: 業界の詰替え製品比率：日本石鹼洗剤工業会公表

※2: 詰替え比率：花王製品の詰替え用製品販売数量比率 (本数ベース)

※3: 日本と米州の消費者向け新製品・改良品ベース

企業価値向上のためのESGの主な取り組みと外部機関からの評価

外部機関からの主な評価

- 11年連続で「World's Most Ethical Companies (世界で最も倫理的な企業)」に選定
- 東京証券取引所主催の「企業価値向上表彰」で大賞を受賞
- 社会的責任投資インデックス「DJSI World Index」「DJSI Asia Pacific Index」に3年連続で採用
- GPIF選定の新ESG指数「FTSE Blossom Japan Index」と「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に採用
- 環境評価NPO 英CDPによりCDPウォーター2016 Aリスト企業に選定・気候変動2016 A-評価
- 「紙ベース製造用湯道管の開発」が第16回「グリーン・サステイナブル ケミストリー(GSC)賞 経済産業大臣賞」を受賞
- 3年連続で「健康経営銘柄」に選定
- 日本政策投資銀行の「DBJ健康経営格付」で2度目の最高ランクを取得

SRIインデックスおよび外部機関からのCSR関連評価

花王が組み入れられているSRIインデックス



CSR関連の外部機関からの評価



※ CSR: Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)
SRI: Socially Responsible Investment (社会的責任投資)

(2017年7月27日現在)

kaō

自然と調和する ころ豊かな毎日をめざして

補足資料

事業セグメントと主な製品カテゴリー

コンシューマープロダクツ事業

ビューティケア事業

2017年1-6月売上高: 2,842億円
対前年同期実質増減率※1: +2.6%
売上高構成比: 39.6%

化粧品
スキンケア製品
ヘアケア製品
美容サロン向け製品



ヒューマンヘルスケア事業

2017年1-6月売上高: 1,461億円
対前年同期実質増減率※1: +16.7%
売上高構成比: 20.4%

飲料
サニタリー製品
オーラルケア製品
入浴剤・温熱シート



ファブリック&ホームケア事業

2017年1-6月売上高: 1,523億円
対前年同期実質増減率※1: +2.2%
売上高構成比: 21.2%

衣料用洗剤・洗濯仕上げ剤
キッチン・バス・トイレ・リビングケア製品



ケミカル事業

2017年1-6月売上高: 1,525億円※2
対前年同期実質増減率※1: +13.4%
売上高構成比※3: 18.8%

油脂製品
機能材料製品
スペシャルティケミカルズ製品



※1 日本のコンシューマープロダクツ事業販売制度改定とIFRS第15号早期適用、および為替変動の影響を除く実質増減率。

※2 ケミカル事業の売上高はセグメント間取引を含んでいます。

※3 売上高構成比は外部顧客に対する売上高で算出。

花王グループ中期経営計画 K20

— 2030年までに達成したい姿 —

グローバルで存在感のある会社「Kao」

- 特長ある企業イメージ
 - 高収益グローバル消費財企業
 - 売上高 2.5兆円 (内、海外1兆円)
 - 営業利益率 17%
 - ROE 20%
 - ステークホルダーへの高レベル還元
- を越える

「K20」は、2030年までに達成したい姿を実現するための重要な通過点。

花王グループ中期経営計画 K20

「K20」の目標：3つのこだわり

- 特長ある企業イメージ醸成へのこだわり
 - 生活者の気持ちにそっと寄り添える企業でありたい
候補案：「きれい (KIREI)」 Company = Kao
「きれい」▶ 清潔、美しさ、健やか、清廉…
- 利益ある成長へのこだわり
 - 過去最高益更新の継続
 - 実質売上高CAGR(年平均成長率)+5%
 - 営業利益率15%
 - 売上高1,000億円ブランド3つ (メリーズ・アタック・ビオレ)
- ステークホルダー還元へのこだわり
 - 株主 : 連続増配継続(配当性向40%目標)
 - 社員 : 継続的な処遇アップと健康サポート
 - 顧客 : Win-Winの最大化
 - 社会 : 社会的課題への先進的取り組み

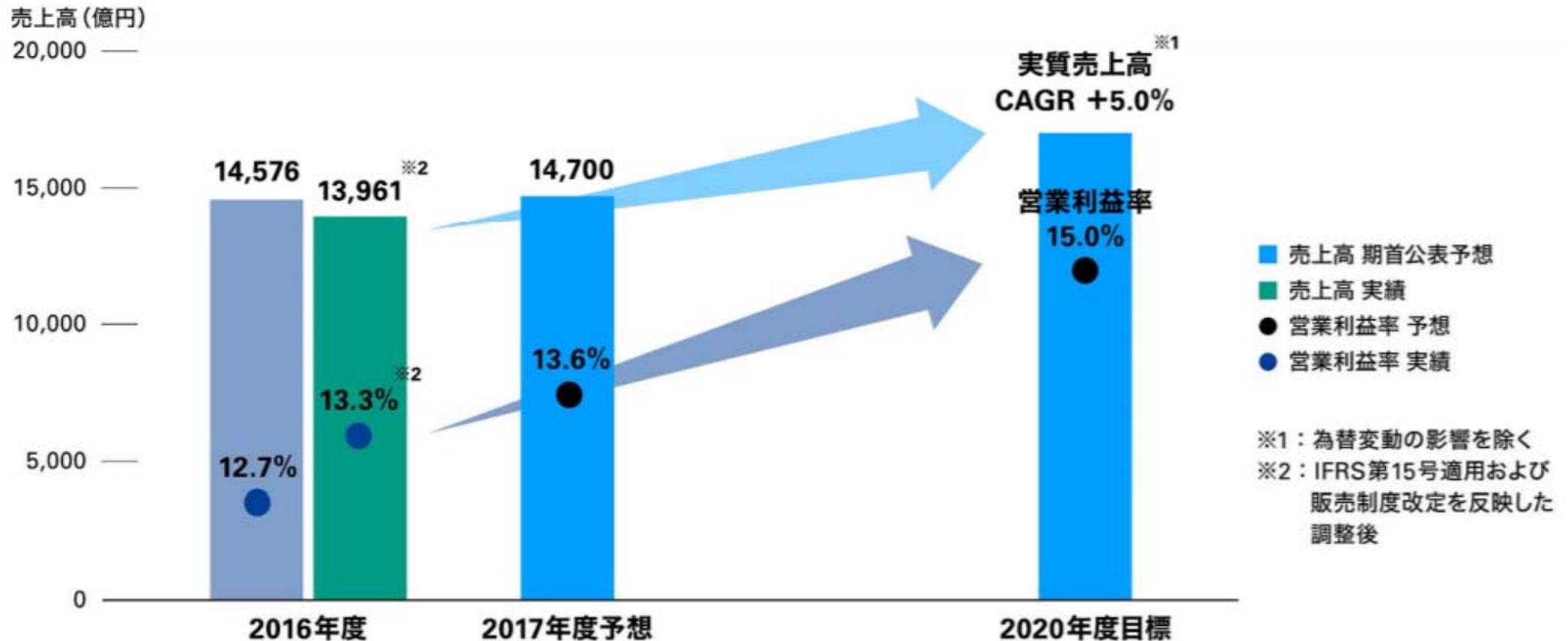
花王グループ中期経営計画 K20

「K20」売上高・営業利益

実質売上高※1 CAGR: +5.0%

実質※1伸長率				
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
+1.1%	+2.1%	+4.7%	+2.8%	+3.2%

営業利益率改善: +1.7ポイント (2012~2016年度: +0.9ポイント)



花王グループ中期経営計画 K20

利益ある成長2020戦略

- 「正道を歩む」を貫く
 - ・ 花王グループの企業理念「花王ウェイ」の実践
 - ・ 徹底した品質管理、消費者対応、コンプライアンス遵守など高度な危機管理レベルの維持と変化対応
- 花王グループの資産の最大活用 Stage II
 - ・ 人財の強化と活性化
 - ・ 高収益事業の付加価値戦略を深化
 - ・ ベビー用紙おむつ事業をグローバルに拡大
 - ・ アジアコンシューマープロダクツ事業の拡大と利益率アップ
- 資産の最大化
 - ・ 化粧品を成長の柱に
 - ・ 欧米コンシューマープロダクツ事業の高利益化
 - ・ ケミカル事業の高付加価値化加速
- 新しい資産の構築
 - ・ 新規事業の創出
 - ・ 食品事業の再挑戦
 - ・ M&Aによる新しい資産の取得

財務データ

連結財政状態計算書

【億円】	2016年12月	2017年6月	増減		2016年12月	2017年6月	増減
資産				負債及び資本			
流動資産				負債			
現金及び現金同等物	3,030	2,924	(107)	流動負債			
営業債権及びその他の債権	2,085	1,818	(267)	営業債務及びその他の債務	2,169	2,171	2
棚卸資産	1,652	1,782	130	社債及び借入金	303	453	150
その他の金融資産	130	126	(4)	その他の金融負債	82	48	(33)
未収法人所得税	15	37	22	未払法人所得税等	326	280	(46)
その他の流動資産	238	207	(32)	引当金	114	49	(65)
小計	7,150	6,893	(257)	契約負債	-	154	154
売却目的で保有する非流動資産	3	3	-	その他の流動負債	1,311	852	(460)
流動資産合計	7,153	6,896	(257)	流動負債合計	4,304	4,007	(297)
非流動資産				非流動負債			
有形固定資産	3,708	3,815	107	社債及び借入金	904	753	(150)
のれん	1,378	1,384	6	その他の金融負債	117	112	(5)
無形資産	147	154	7	退職給付に係る負債	948	949	1
持分法で会計処理されている投資	47	50	3	引当金	138	139	1
その他の金融資産	255	269	14	繰延税金負債	5	6	1
繰延税金資産	509	502	(8)	その他の非流動負債	53	52	(1)
その他の非流動資産	185	179	(7)	非流動負債合計	2,164	2,011	(153)
非流動資産合計	6,230	6,353	123	負債合計	6,468	6,018	(451)
資産合計	13,383	13,249	(134)	資本			
				資本金	854	854	-
				資本剰余金	1,076	1,078	2
				自己株式	(571)	(98)	474
				その他の資本の構成要素	(218)	(217)	2
				利益剰余金	5,657	5,497	(160)
				親会社の所有者に帰属する持分合計	6,798	7,115	317
				非支配持分	116	116	(1)
				資本合計	6,915	7,231	316
				負債及び資本合計	13,383	13,249	(134)

連結損益計算書

第2四半期連結累計期間 (1-6月)

【億円】	2016年度		2017年度		増減
		売上高比%		売上高比%	
売上高	6,995	100.0	7,173	100.0	178
売上原価	(3,086)	44.1	(4,031)	56.2	(945)
売上総利益	3,909	55.9	3,142	43.8	(767)
販売費及び一般管理費	(3,104)	44.4	(2,276)	31.7	828
その他の営業収益及び費用	6	0.1	7	0.1	1
営業利益	811	11.6	874	12.2	63
金融収益及び費用	(49)	0.7	(16)	0.2	33
持分法による投資利益	9	0.1	9	0.1	(0)
税引前利益	771	11.0	867	12.1	96
法人所得税	(265)	3.8	(298)	4.1	(33)
当期利益	506	7.2	569	7.9	63
親会社の所有者に帰属する当期利益	500	7.1	565	7.9	65
非支配持分に帰属する当期利益	6	0.1	5	0.1	(2)

連結販売費及び一般管理費

第2四半期連結累計期間 (1-6月)

【億円】	2016年度	2017年度	増減
販売費及び一般管理費計	3,104	2,276	(828)
運賃・保管料	284	0	(284)
広告宣伝費	472	447	(25)
販売促進費	384	297	(87)
従業員給付費用	955	744	(211)
減価償却費	56	44	(11)
償却費	35	24	(11)
研究開発費	267	287	20
その他	652	433	(218)

連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間 (1-6月)

【億円】	2016年度	2017年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	661	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	(401)	(508)	(107)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(221)	(261)	(40)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(113)	(108)	4
現金及び現金同等物の期首残高	3,099	3,030	(69)
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(120)	2	122
現金及び現金同等物の期末残高	2,866	2,924	57
社債及び借入金期末残高	1,205	1,206	1
フリー・キャッシュ・フロー	109	153	44

※ フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

[設備投資]

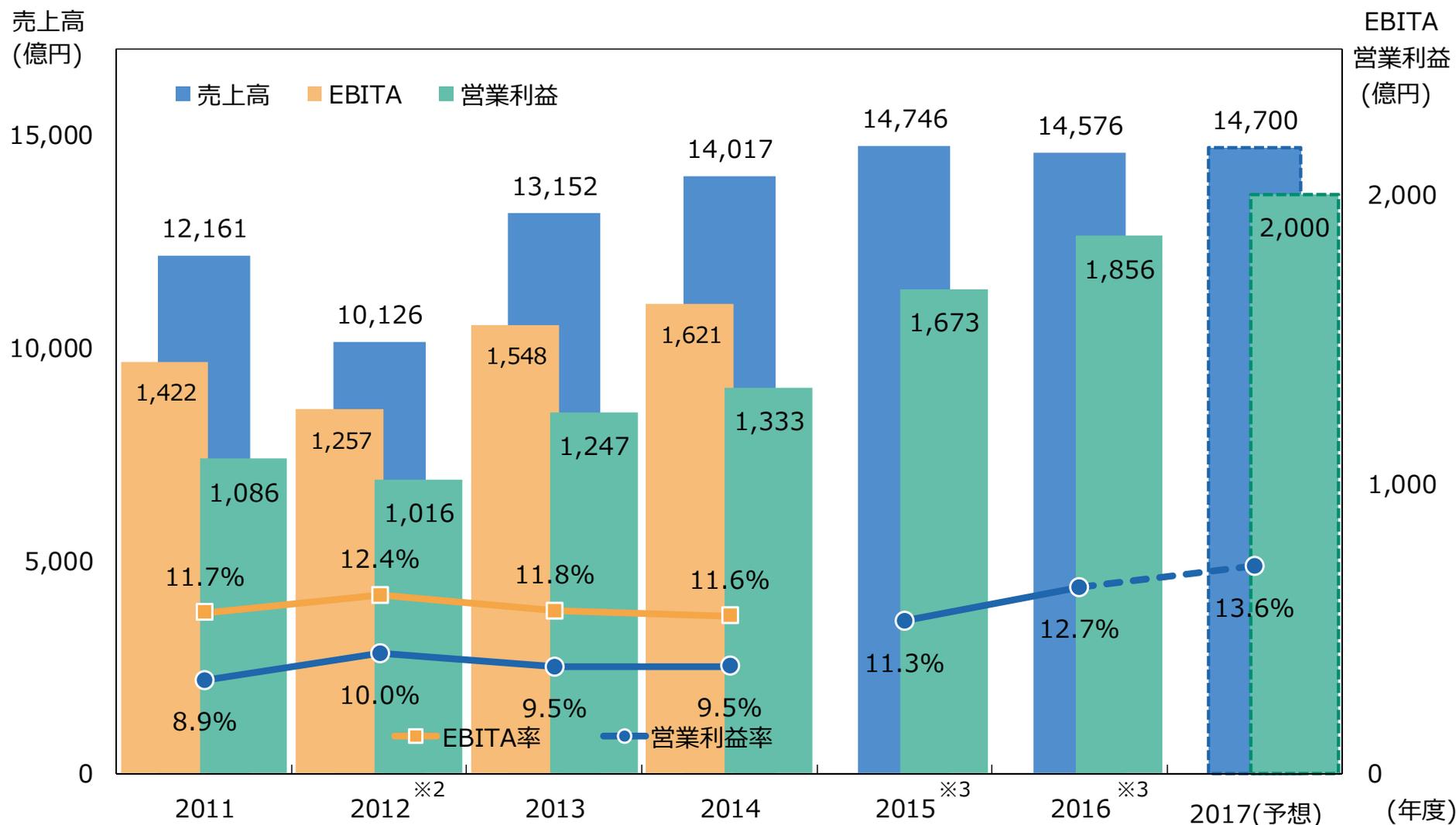
国内サニタリー製品製造設備増強

国内ファブリックケア・ホームケア製品製造設備増強

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金の支払額(非支配持分への支払額を含む) 240億円

連結売上高/EBITA※1/営業利益

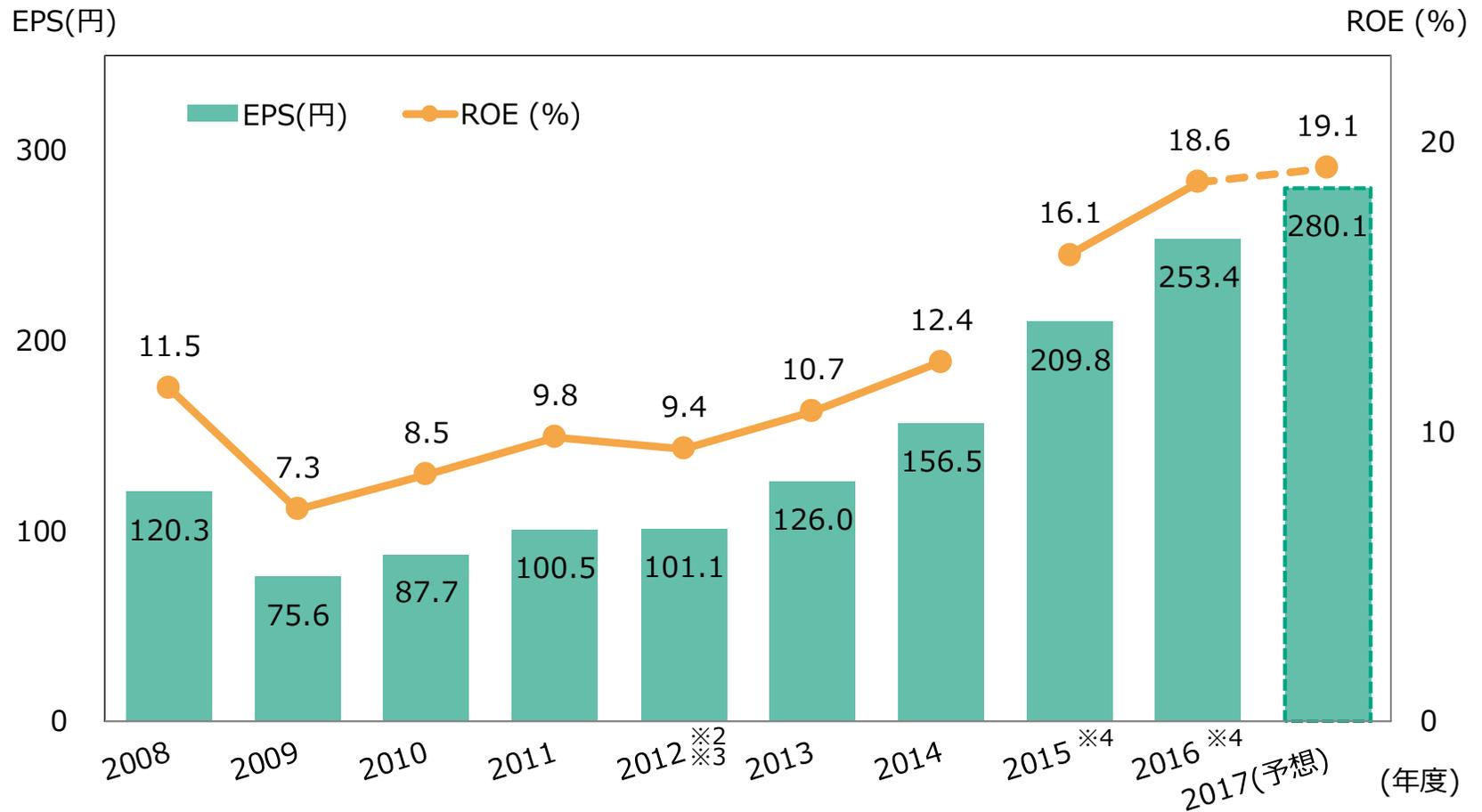


※1 M&Aに関連するのれんおよび知的財産権償却前利益。

※2 2012年度より決算期変更。(詳細はスライド2参照)

※3 2016年12月期よりIFRSを適用。2015年度はIFRSに基づき算定。IFRSではのれんの償却を停止しているため、EBITAを表示しておりません。

ROE/EPS※1の推移



期中平均株式数 (百万株)	536.1	536.0	533.0	521.9	521.8	513.9	508.7	501.4	499.4	492.7
当期純利益[日本基準] (億円) / 親会社の所有者に帰属する当期利益[IFRS] (億円)	644.6	405.1	467.4	524.3	527.7	647.6	795.9	1,052.0	1,265.5	1,380.0

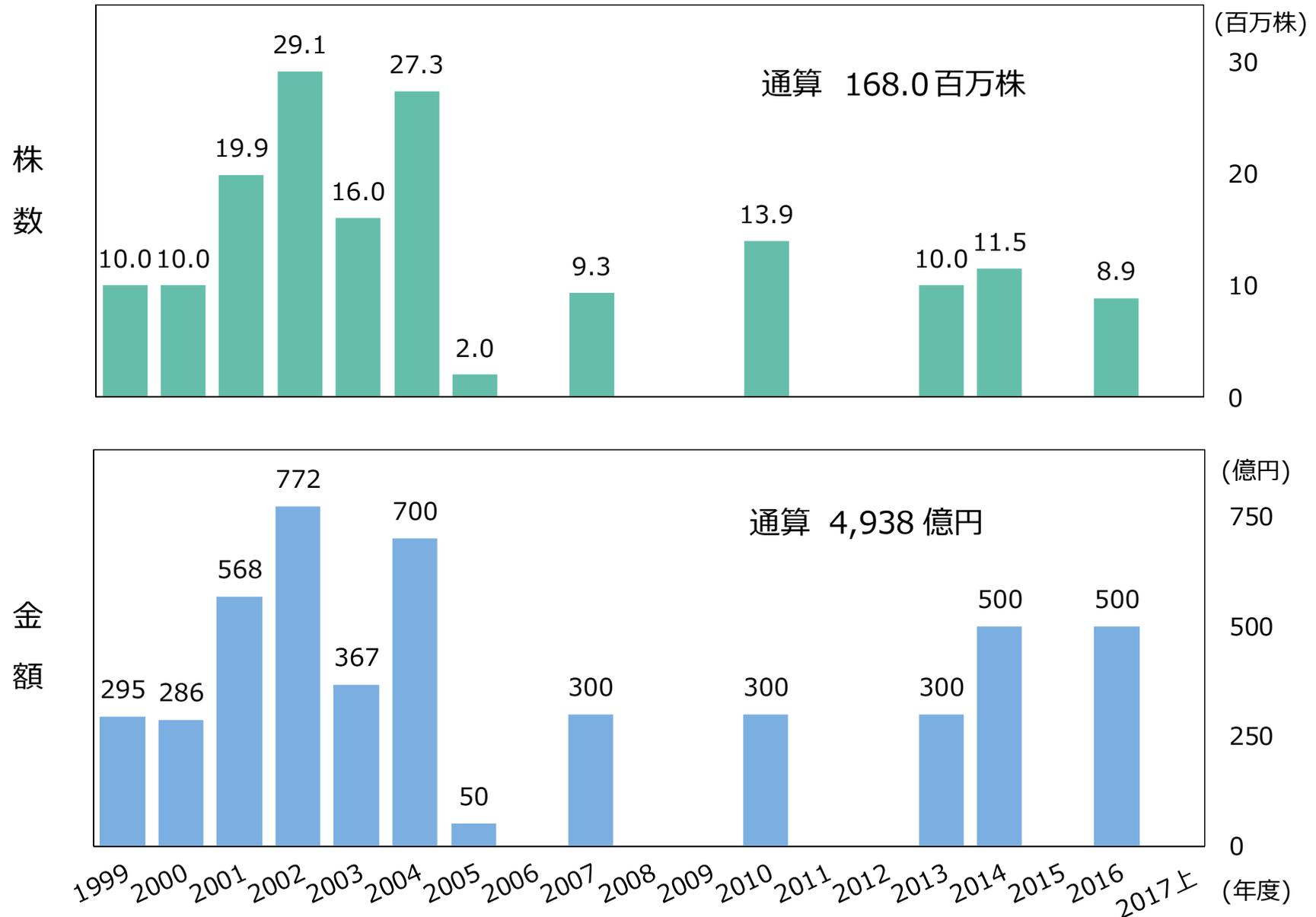
※1 1株当たり当期純利益[日本基準] / 基本的1株当たり当期利益[IFRS]

※2 2012年度より決算期変更。(詳細はスライド2参照)

※3 2012年度のROEは決算期変更に伴う経過期間の数値。

※4 2016年12月期よりIFRSを適用。2015年度はIFRSに基づき算定。

自己株式取得の状況



※単元未満株の買取、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託の取得分を除く。
 2017年12月期第2四半期末発行済株式数(自己株式を含む)は495.0百万株。

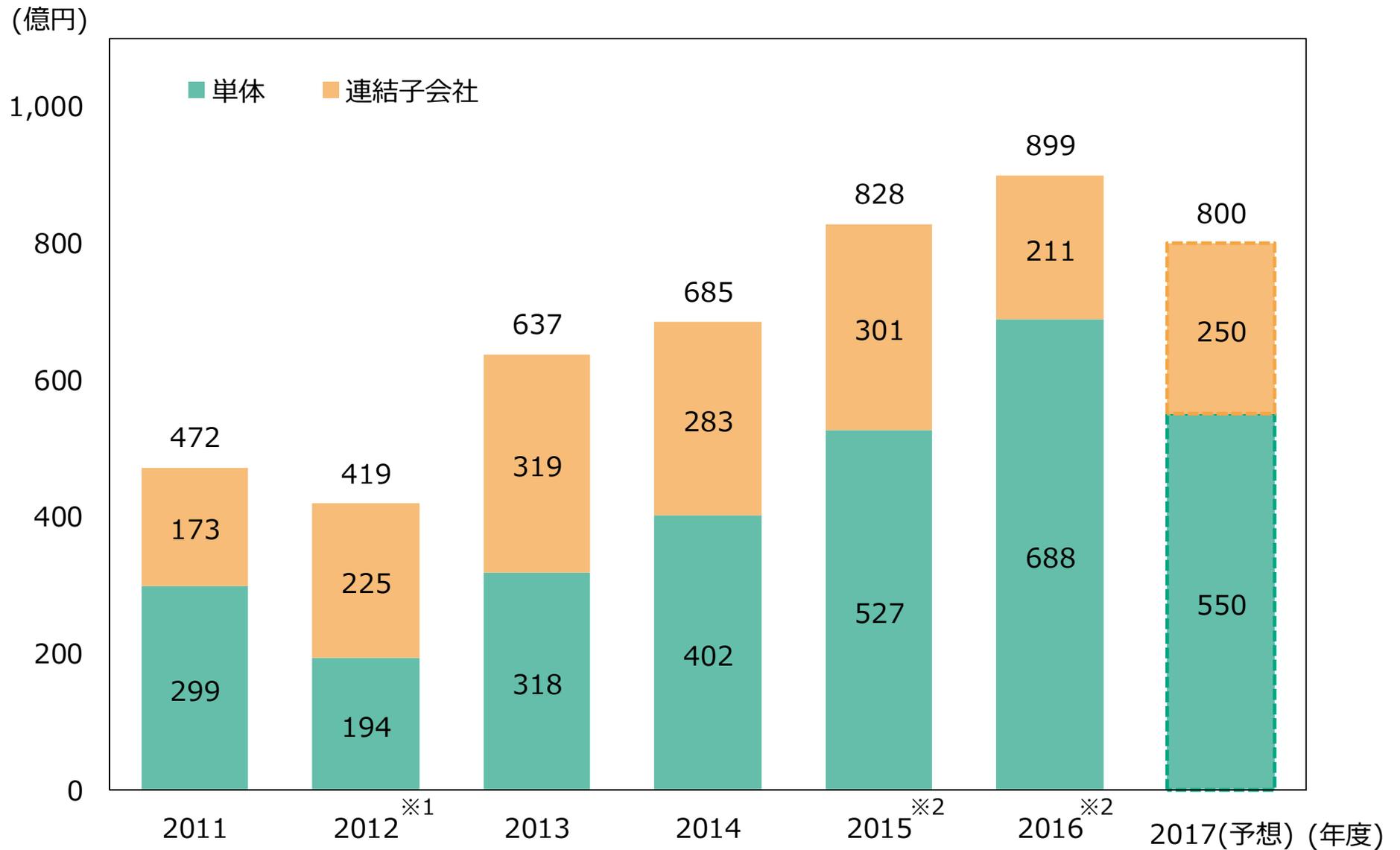
1株当たり配当金の推移

1株当たり配当金（円）



※ 株式分割の影響を補正しています。

資本的支出の推移

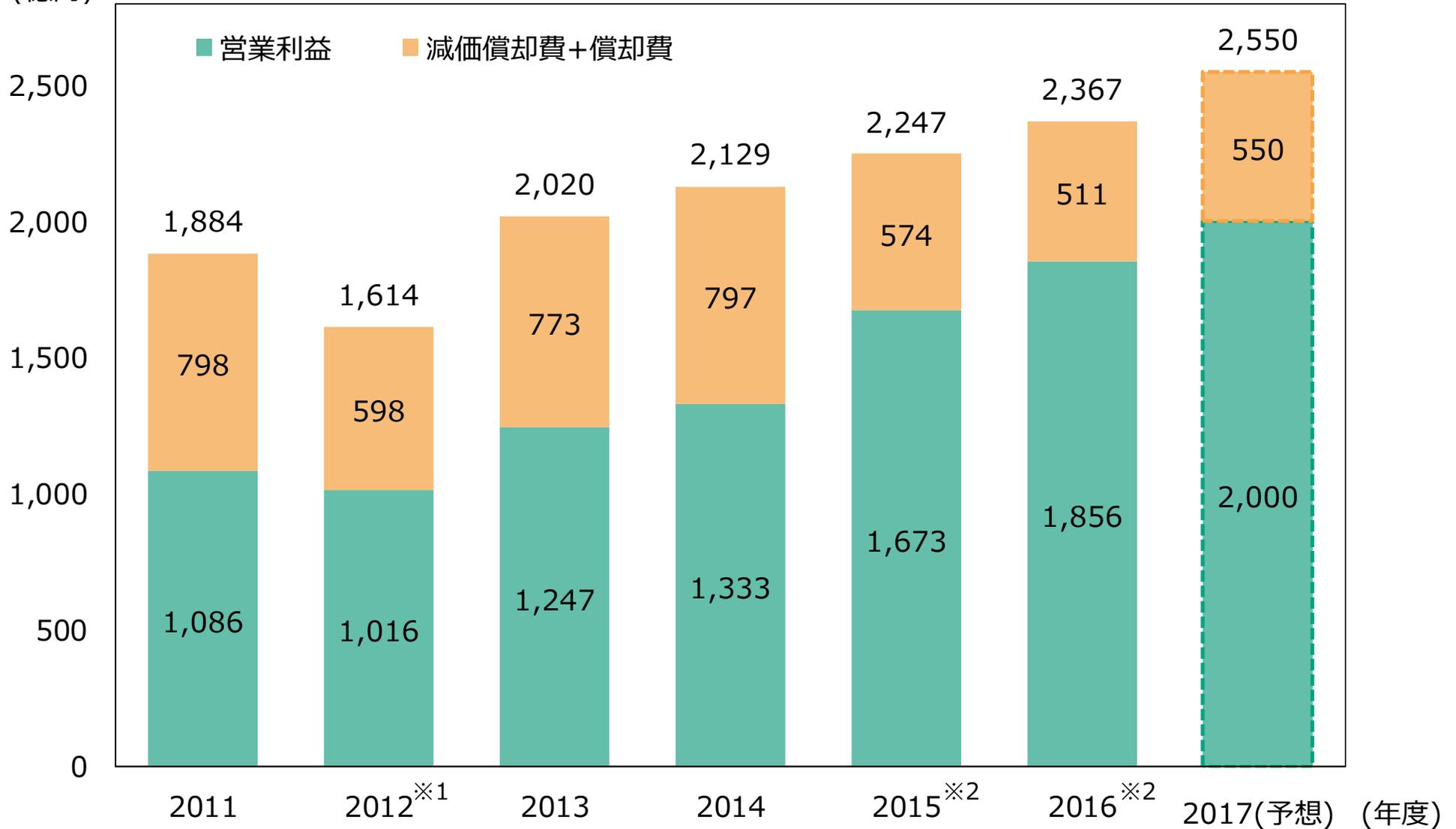


※1 2012年度より決算期変更。(詳細はスライド2参照)

※2 2016年12月期よりIFRSを適用。2015年度はIFRSに基づき算定。

EBITDAの推移

(億円)



※1 2012年度より決算期変更。(詳細はスライド2参照)

※2 2016年12月期よりIFRSを適用。2015年度はIFRSに基づき算定。

KaO

自然と調和する 心豊かな毎日をめざして